

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）
【会社名】	日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社
【英訳名】	Medical Net Communications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平川 大
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号
【電話番号】	(03) 5790-5261
【事務連絡者氏名】	管理部ゼネラルマネージャー 三宅 大祐
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号
【電話番号】	(03) 5790-5261
【事務連絡者氏名】	管理部ゼネラルマネージャー 三宅 大祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (千円)	899,860	1,111,268	1,258,651
経常利益 (千円)	81,125	149,155	102,342
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	38,989	84,630	46,207
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,641	89,654	47,677
純資産額 (千円)	1,245,920	1,336,224	1,251,956
総資産額 (千円)	1,689,757	1,872,328	1,753,128
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.24	15.71	8.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.21	15.56	8.56
自己資本比率 (%)	72.60	70.10	70.39

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.13	8.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による積極的な金融緩和策の推進により、景気は緩やかな回復基調にありました。しかし一方では、円安の傾向が続いたことによる輸入原材料の価格上昇や消費税率引上げによる個人消費の冷え込みに加え、新興国経済の成長鈍化など、消極的な消費マインドと海外景気の影響が国内景気を下押しするリスクとなっております。

広告業界におきましては、平成27年の広告市場の総広告費及び当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、共に増加傾向にありました。広告市場の総広告費は、6兆1,710億円（前年比0.3%増）、インターネット広告市場における広告費は、1兆1,594億円（前年比10.2%増）となりました（株式会社電通「2015年日本の広告費」）。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及は、引き続き拡大傾向にあり、平成26年末のインターネット利用者数は、1億18万人（前年比0.3%減）、人口普及率は、前年と同じ82.8%であり前年に引き続き利用者数が1億人を超えております。人口普及率に占めるスマートフォン及びタブレット端末の割合は、61.9%（前年比7.1ポイント増）となっております（総務省「平成26年通信利用動向調査」）。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が2兆7,951億円（前年比2.9%増 厚生労働省「平成26年度 医療費の動向」）、歯科診療所は68,730施設（厚生労働省「医療施設動態調査（平成28年1月末概数）」）となり、インプラントやホワイトニング等の自費診療の普及や口腔衛生意識の高まりもあったものの、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争により厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、基幹事業であるポータルサイト運営事業の効率化を推し進めると共に顧客満足度の向上を図るためスマートフォン広告の拡充、新たなサービス構築に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,111,268千円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益は148,695千円（前年同四半期比83.9%増）、経常利益は149,155千円（前年同四半期比83.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は84,630千円（前年同四半期比117.1%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① ポータルサイト運営事業

当社グループの基幹事業であるポータルサイト運営事業においては、インターネット広告市場における広告費は1兆1,594億円（前年比10.2%増）と拡大基調にあるものの（株式会社電通「2015年日本の広告費」）、歯科分野では、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争により厳しい状況が続きました。

また、美容・エステ分野では、参入企業の多くは既存店舗のリニューアル、スクラップアンドビルドによる売上改善、差別化のための付加価値サービスの提供等、企業努力を講じてはいるものの、消費税増税の影響を受けたことにより平成26年のエステティックサロン総市場規模は3,611億円（前年比1.6%増）と微増推移となりました（株式会社矢野経済研究所「エステティックサロンマーケティング総鑑 2015年版」）。

こうしたなか、当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度にリリースいたしました女性たちの「キレイになりたい!」をサポートする美容サイト「美LAB.」や日常生活に役立つヘルスケア情報サイト「4

health care」等の新たなポータルサイトの収益化を目指しました。また、当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備してまいりました。その結果、主力サイトの「矯正歯科ネット」や「審美歯科ネット」の売上高は前年同四半期比で増加いたしました。その他のポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は486,899千円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は315,718千円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

② SEM事業

SEM事業においては、運用型広告市場規模は、運用型広告費に含まれる検索連動広告費がスマートフォンやタブレットなどの普及拡大の恩恵を大きく受けたことにより、6,226億円（前年比21.9%増）となりました（株式会社電通「2015年日本の広告費」）。

こうしたなか、弊社におきましてはスマートフォンやタブレットなどの普及拡大の影響を受け、リスティング広告運用代行サービスのクライアント数が増加し、それに伴い売上高も増加いたしました。また、SEOサービスにおいては、複数キーワードへの対策結果を短期的に求めることが難しい仕組みへと変化したことにより、比較的效果の現れやすい検索連動広告をそれに代わる手法として求めるクライアントが増えておりますが、Googleなどの検索エンジンで利用されているアルゴリズム（検索キーワードに対して最適なページを判定するための処理手順）への対応の効果が出始め、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は266,680千円（前年同四半期比42.3%増）、セグメント利益は28,819千円（前年同四半期は、セグメント損失1,599千円）となりました。

③ 保証事業

保証事業においては、連結子会社の株式会社ガイドデントにおいて、歯科自由診療を行う歯科医院のうち、当社グループが定める基準を満たした歯科医院（認定会員）に対して、治療前に登録した治療に関して治療後に再治療が発生した際の費用を保証するサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、引き続き積極的に保証サービスの周知活動を行ってまいりました。

また、営業活動の強化と保証内容の多様化によって認定会員の選択肢を増やしたことにより認定会員につきましても順調に増加しております。それに伴い保証件数についても増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は50,493千円（前年同四半期比23.6%増）、セグメント損失は34,433千円（前年同四半期は、セグメント損失29,463千円）となりました。

④ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、連結子会社のブランネットワークス株式会社において、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイトの運営を中心にリサーチ、コンベンションの運営受託、広告ソリューションの提供及びMR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供する等、様々なサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き組織体制の強化や歯科関連企業への積極的なプロモーション活動に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は119,973千円（前年同四半期比37.8%増）、セグメント利益は10,211千円（前年同四半期比671.8%増）となりました。

⑤ メディアプラットフォーム事業

メディアプラットフォーム事業においては、平成27年1月15日にリリースした“妊娠時～6歳児までのお子さんをお持ちのママ”をターゲットとしたママ向け子育て情報サイト「まんまみーあ」を運営しております。「まんまみーあ」は平成28年2月29日現在、訪問者数は1,041万5千人と、ターゲット層の獲得媒体として成長しております。

しかしながら、当ターゲット層に対するアプリ等のサービス開発に伴う投資等が先行しており、新サービスの投入による本格的な収益化は来期以降の予定であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,075千円（前年同四半期はありません）、セグメント損失は29,607千円（前年同四半期はセグメント損失17,559千円）となりました。

⑥ 販売代理事業

販売代理事業においては、当社独自のサービスと関連性のある他社Web商材・リアル商材の営業活動を積極的に行ったことにより販売が好調に推移し、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は114,921千円（前年同四半期比118.6%増）、セグメント利益は6,018千円（前年同四半期はセグメント損失1,035千円）となりました。

⑦ その他

その他の事業においては、事業者向けホームページ制作・メンテナンスを展開しております。当第3四半期連結累計期間においては、スマートフォンやタブレットなどの普及の影響を受け、ワンストップソリューションサービスの一環である事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は70,356千円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント損失は185千円（前年同四半期は、セグメント損失1,869千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,872,328千円となり、前連結会計年度末に比べ119,199千円（前連結会計年度末比6.8%増）の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

① 資産の部

（流動資産）

流動資産は、現金及び預金が増加したことにより1,667,475千円となり、前連結会計年度末に比べ115,395千円（前連結会計年度末比7.4%増）の増加となりました。

（固定資産）

固定資産は、ソフトウェアの減価償却及びのれんの償却により無形固定資産が減少しましたが、投資有価証券の取得により投資その他の資産が増加したため204,852千円となり、前連結会計年度末に比べ3,803千円（前連結会計年度末比1.9%増）の増加となりました。

② 負債の部

（流動負債）

流動負債は、未払金及び未払費用は減少しましたが、未払法人税等及び前受金が増加したことにより530,987千円となり、前連結会計年度末に比べ35,652千円（前連結会計年度末比7.2%増）の増加となりました。

（固定負債）

固定負債は、保証期間の経過に伴うインプラント保証の支出に備える引当金の減少により、5,115千円となり、前連結会計年度末に比べ721千円（前連結会計年度末比12.4%減）の減少となりました。

③ 純資産の部

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより1,336,224千円となり、前連結会計年度末に比べ84,267千円（前連結会計年度末比6.7%増）の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,386,500	5,386,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	5,386,500	5,386,500	—	—

(注) 1. 発行済株式のうち、200,000株は、現物出資（サーバ3台 カラーレーザー1台 240万円）によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、平成28年4月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	—	5,386,500	—	286,034	—	261,034

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,385,100	53,851	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	5,386,500	—	—
総株主の議決権	—	53,851	—

(注)「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注)当社は、単元未満自己株式34株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,919	1,159,222
売掛金	275,136	274,551
前払費用	153,228	149,472
その他	87,219	95,632
貸倒引当金	△12,424	△11,403
流動資産合計	1,552,079	1,667,475
固定資産		
有形固定資産	15,652	16,453
無形固定資産		
のれん	120,585	115,234
その他	16,309	13,814
無形固定資産合計	136,894	129,049
投資その他の資産		
その他	66,549	80,775
貸倒引当金	△18,047	△21,425
投資その他の資産合計	48,501	59,349
固定資産合計	201,048	204,852
資産合計	1,753,128	1,872,328
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,579	26,809
未払法人税等	22,965	40,344
前受金	290,525	346,058
賞与引当金	—	11,404
ポイント引当金	—	320
その他	159,264	106,050
流動負債合計	495,334	530,987
固定負債		
インプラント保証引当金	5,837	5,115
固定負債合計	5,837	5,115
負債合計	501,172	536,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	261,034	261,034
利益剰余金	685,325	764,569
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,232,360	1,311,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580	919
その他の包括利益累計額合計	1,580	919
非支配株主持分	18,015	23,700
純資産合計	1,251,956	1,336,224
負債純資産合計	1,753,128	1,872,328

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	899,860	1,111,268
売上原価	449,639	600,105
売上総利益	450,221	511,162
販売費及び一般管理費	369,359	362,467
営業利益	80,861	148,695
営業外収益		
受取利息	261	270
未払配当金除斥益	-	243
その他	120	32
営業外収益合計	381	546
営業外費用		
固定資産除却損	118	45
その他	-	41
営業外費用合計	118	87
経常利益	81,125	149,155
税金等調整前四半期純利益	81,125	149,155
法人税、住民税及び事業税	41,322	63,498
法人税等調整額	△868	△4,658
法人税等合計	40,453	58,840
四半期純利益	40,671	90,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,681	5,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,989	84,630

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益	40,671	90,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	970	△660
その他の包括利益合計	970	△660
四半期包括利益	41,641	89,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,959	83,969
非支配株主に係る四半期包括利益	1,681	5,684

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	10,620千円	9,039千円
のれんの償却額	5,350 "	5,350 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	5,386	1.00	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	5,386	1.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB事業	メディア プラットフォーム 事業	販売代理事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	463,829	187,451	40,868	86,984	—	52,110	831,243	68,616	899,860
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,343	—	—	74	—	453	1,871	1,572	3,443
計	465,172	187,451	40,868	87,059	—	52,563	833,114	70,189	903,304
セグメント利益 又は損失(△)	279,341	△1,599	△29,463	1,322	△17,559	△1,035	231,005	△1,869	229,136

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	231,005
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△1,869
全社費用(注1)	△166,603
その他の調整額(注2)	18,328
四半期連結損益計算書の営業利益	80,861

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	保証事業	医療BtoB事業	メディア プラットフォーム 事業	販売代理事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	485,563	266,680	50,493	119,970	4,075	114,648	1,041,431	69,836	1,111,268
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,336	—	—	3	—	272	1,612	520	2,132
計	486,899	266,680	50,493	119,973	4,075	114,921	1,043,044	70,356	1,113,400
セグメント利益 又は損失(△)	315,718	28,819	△34,433	10,211	△29,607	6,018	296,726	△185	296,540

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	296,726
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△185
全社費用(注1)	△172,353
その他の調整額(注2)	24,508
四半期連結損益計算書の営業利益	148,695

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「メディアプラットフォーム事業」及び「販売代理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円24銭	15円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	38,989	84,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	38,989	84,630
普通株式の期中平均株式数(株)	5,386,466	5,386,466
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円21銭	15円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	△134	△744
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整 額(千円))	△134	△744
普通株式増加数(株)	3,424	3,403
(うち新株予約権(株))	(3,424)	(3,403)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月12日

日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 齋 藤 哲 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 土 居 一 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。